

経営比較分析表（令和5年度決算）

佐賀県 佐賀西部広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	90.25	99.04	0	

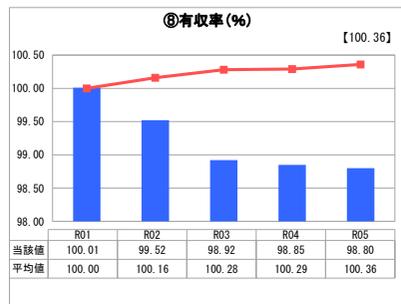
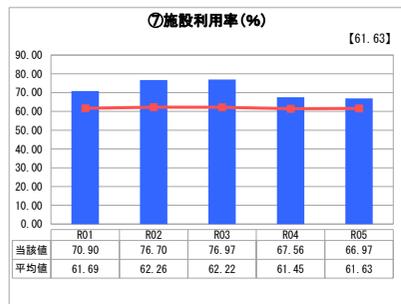
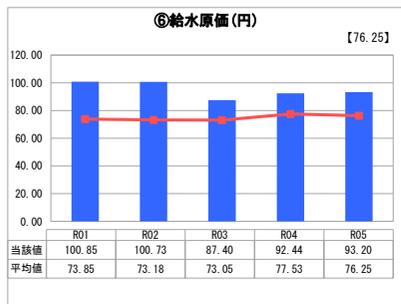
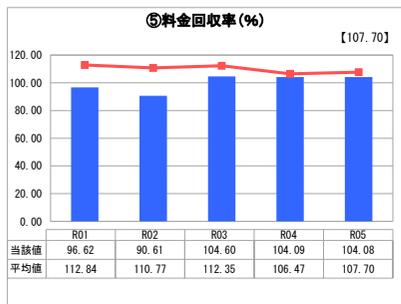
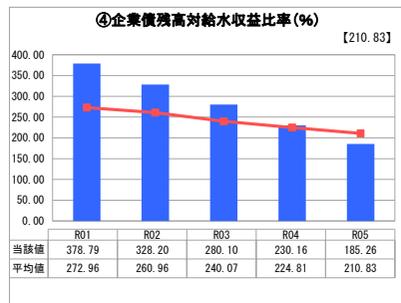
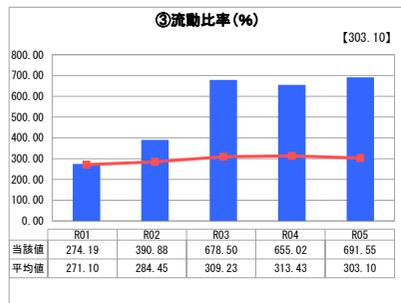
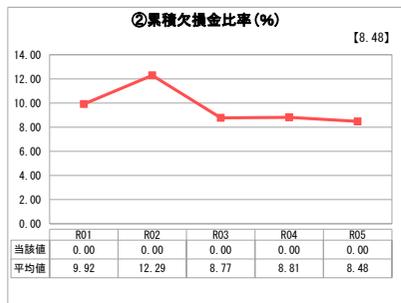
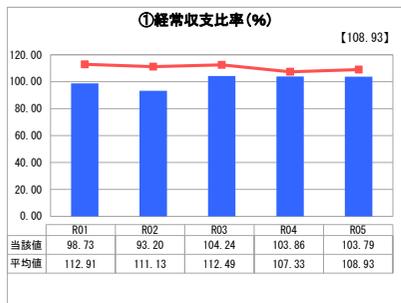
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
176,075	525.70	334.93

グラフ凡例

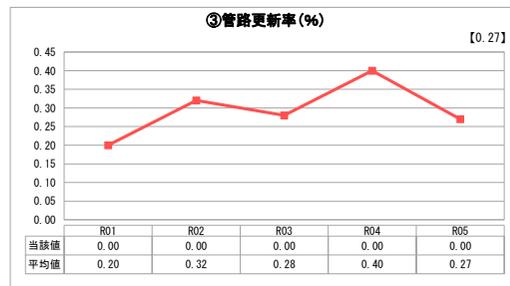
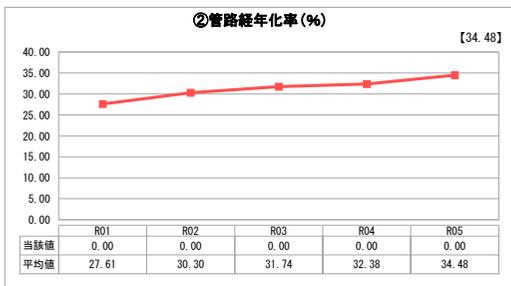
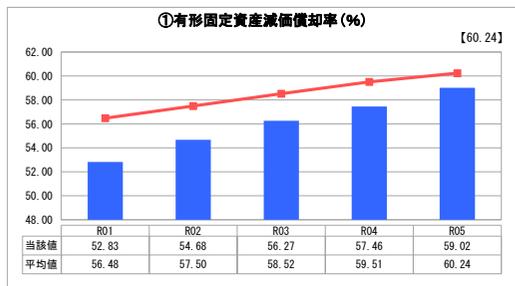
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率と料金回収率はともに100%を上回っており、経営が健全であり、料金水準が妥当であると判断することができる。
 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べて低くなっている。令和4年度から将来の大規模更新に備えた財源確保のため、建設改良費の2割程度の企業債借入を実施しているところであるが、それでも企業債残高が年々減少してきていることから、起債充当率の引上げの検討も視野に入れておく必要がある。
 施設利用率は前年度からほぼ横ばいとなっているが、末端給水事業において今後5か所の浄水場の廃止を計画しており、本用水供給事業の供給水量に対する依存度は増加し、施設利用率はより高くなっていくものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低くなっているが、施設の老朽化は年々進んでおり、平成13年度の供給開始以降、大規模な施設更新はないが、今後の施設更新にあたっては、将来必要な施設能力の検討や財源の確保が課題である。
 なお、管路については、法定耐用年数を迎えたものがなく、管路経年化率及び管路更新率はともに0%である。

全体総括

昨年度に引き続き当年度に関しても黒字となり、また、累積欠損金もないことから、経営は概ね良好であると判断できる。
 給水原価については、類似団体と比べ高い傾向が続いているところではあるが、末端給水事業の浄水場の廃止を進め、本用水供給事業からの供給水量を増やすことで給水原価の低減が図れると考えている。
 一方、近年の物価高騰の影響による電気代、薬品費、委託料といった様々な経費の増加や将来の大規模更新に備えた内部留保資金の確保のために、令和6年度に令和7年度以降の用水供給料金改定の検討を行う。
 令和6年2月に改訂した「佐賀西部広域水道企業団新水道事業ビジョン」に掲げる『「安全で安心な水を確認可能な技術・運営力で安定的に」(持続可能な水道事業の確立)』を水道事業の基盤強化に向けた基本方針とし、事業を推進していく。